

ICCLC NEWS

財団法人国際民商事法センター
第 5 号 1998年2月

HEADLINE

1 ベトナム国重要政策中枢支援調査団の派遣について

これまでの支援の評価及び来年度以降の支援内容を協議するため、当財団の森寫昭夫学術評議員を団長とする政府の調査団が、本年1月ベトナム国に派遣されました。

2 当財団代表団のベトナム国派遣に関する結果報告

ベトナム国法整備支援研修研修員との座談会等の実施を目的として、上記調査団に同行する形で、岡村理事長を団長とする代表団をベトナム国に派遣しました。

3 当財団所有ベトナム関連書籍リスト

ベトナム国重要政策中枢支援調査団派遣について

当財団の森寫昭夫学術評議員を団長とする、外務省、法務省及び国際協力事業団(JICA)関係者の調査団が、本年1月5日(月)から同月10日(土)までベトナムに派遣され、同国に対するこれまでの協力の評価及び1998年度の計画等について、ベトナム政府関係者と協議を行いました(調査団のメンバーは、次頁参照)。

1997年度は、日本からベトナムに法律専門家を派遣して、登記、供託、調停、民事執行法、不正競争防止法、手形・小切手法に関する短期セミナーを行ったほか、ベトナムから20名の研修員を受け入れて、日本の民商事法等に関する研修を実施しました。これらの日本による支援に対して、ベトナム国司法省のロック大臣及びクオン国際協力局長から謝辞が述べられ、今後も支援を継続拡大していくことで合意しました。

1998年度は、ベトナムで、経済犯罪、会社法、民事訴訟法、民事執行法、破産法、海事・船舶法及びASEAN諸国の会社法、投資法に関する短期セミナーを行うほか、日本においても、会社法、証券取引法、知的所有権等に関する研修を行う予定です。

会員の皆様にも、今後とも引き続き当財団の活動に御理解、御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ベトナム国調査報告書

財団法人国際民商事法センター事務局長 金子 浩 之
法務総合研究所総務企画部企画課長 井 光 昭 夫

当財団の岡村理事長ほか3名は、ベトナム国法整備支援研修研修員との座談会及び1999年度にベトナムで開催予定の国際民商事法シンポジウム等の打ち合わせのため、ベトナム重要政策中枢支援(法整備支援)調査団に同行して、平成10年1月5日(月)から同月10日(土)までの間、ベトナム国に出張しましたので、その概要を以下のとおり報告します。

1 出張期間

平成10年1月5日(月)から同月10日(土)までの6日間

2 出張国

ベトナム社会主義共和国(ハノイ市, ホーチミン市)

3 出張目的

ベトナム司法省等表敬訪問及び法整備支援研修研修員との座談会等

4 出張者

①財団法人国際民商事法センター代表団

岡村泰孝 理事長

金子浩之 事務局長

志村治美 学術評議員(立命館大学法学部教授)

井光昭夫 法務総合研究所総務企画部企画課長

②ベトナム重要政策中枢支援(法整備支援)調査団

森島昭夫 上智大学法学部教授(団長)

野口元郎 法務総合研究所総務企画部付検事

田付 晃 外務省経済協力局技術協力課事務官

野田久尚 国際協力事業団(JICA)研修事業部研修第一課事務官

天津邦明 国際協力事業団(JICA)派遣事業部派遣第一課事務官

5 表敬訪問等の概要

①鈴木勝也在ベトナム大使表敬訪問

ア 日 時： 平成10年1月5日(月) 19:30～

イ 場 所： 日本大使公邸

ウ 出席者： 日本大使館 鈴木勝也特命全権大使, 嘉治美佐子参事官
伊藤康行二等書記官
JICA事務所 等々力勝所長, 大久保久俊所員
財団法人国際民商事法センター代表団及び調査団

エ 鈴木大使から、ベトナムの社会情勢について説明していただいた。

②JICAベトナム事務所長表敬訪問

ア 日 時： 平成10年1月6日(火) 10:30～12:00

イ 場 所： JICAベトナム事務所

ウ 出席者： JICA事務所 等々力勝所長, 畠山 敬次長, 大久保久俊所員
財団法人国際民商事法センター代表団及び調査団

エ 発言要旨

(等々力所長) 「研修員受入については、現在まで受け入れた研修は調査団方式であるとともに、司法省だけでなく、ベトナム政府部内の功労賞としての位置付けをもつため、団長が発言しないと他の参加者が発言できないなど積極的な議論への参加がなされていない等の問題がある。」

③計画投資省表敬訪問

ア 日 時： 平成10年1月6日(火) 14:00～15:00

イ 場 所： 投資計画省(Ministry of Planning and Investment)

ウ 出席者： 投資計画省 ミン外国経済関係局次長(Mr. Ho Quang Minh)
JICA事務所 大久保久俊所員
財団法人国際民商事法センター代表団及び調査団

エ 発言要旨

(ミン次長) ○歓迎のあいさつ及びこれまでの協力に対する謝辞
○日本の法整備支援によるワークショップやセミナー等が、ベトナムの人材育成に大きく貢献していると認識している。
○現在、ベトナムは WTO への加盟交渉を進めているが、何千もの質問を WTO から受けており、回答に苦慮している。その背景には、国

際法分野におけるの人材不足があり、十分な対応ができていないのが現状である。

④司法省表敬訪問

ア 日 時： 平成10年1月6日(火) 15:30～16:30

イ 場 所： 司法省(Ministry of Justice)

ウ 出席者： 司 法 省 ロック司法大臣(Mr. Nguyen Dinh Loc)

クオン国際協力局長(Mr. Ha Hung Cuong)

*平成7年研修員

日本大使館 嘉治美佐子参事官

JICA事務所 等々力勝所長, 大久保久俊所員

財団法人国際民商事法センター代表団及び調査団

エ 発言要旨

(ロック大臣) ○歓迎のあいさつ及びこれまでの協力に対する謝辞

○ワークショップや日本への研修員受入等は、ベトナムにとって非常に生産的と認識している。

○1997年度の研修は、民法等国内問題に関する法令を主として協力対象の分野としてきたが、1998年度は、WTOの加盟交渉やアメリカとの通商交渉の結果、ベトナムの現行の関連法令を改正する必要が生じていることから、過去の日本とアメリカとの貿易問題の経緯及びどのような法整備を進めてきたかといった点に関心がある。

⑤ベトナム国法整備支援研修研修員との懇談会

ア 日 時： 平成10年1月7日(水) 17:00～18:00

イ 場 所： 司法省会議室

ウ 出席者： 司法省 ロック司法大臣(Mr. Nguyen Dinh Loc)

クオン国際協力局長(Mr. Ha Hung Cuong)

トゥン民事経済法局長(Mr. Dinh Trung Tung)

*平成6年, 平成9年研修員

ベトナム国法整備支援研修研修員(7頁参照)

財団法人国際民商事法センター代表団及び調査団

エ 懇談の要旨 ○岡村理事長より、ベトナム国法整備支援研修が成果を挙げている

ことについて、司法省をはじめとする日越関係者に謝辞が述べられた後、当財団の設立経緯、事業概要及び1999年に開催予定のハノイでの国際民商事法シンポジウムについて説明があった。

(クオン局長) ○日本のベトナムに対する法整備支援は、非常に重要であり、森島教授をはじめとする日本側の関係者に感謝したい。また、司法省を代表して、財団にも一層の協力をお願いしたい。

(トゥン局長) ○日本での研修の際は、財団に厚遇していただき、感謝している。また、研修の水準も非常に高く、良い印象を受けた。
○ベトナム民法制定の際は、森島教授による民法の講義が大変有益であった。その後の日越間の法律分野における協力は大きく進展しており、今後も財団との協力関係を重視していきたい。

(森島教授) ○日本の法務省は、3年後を目途に、大阪に新たな国際協力のための施設を作る予定であり、これに併せて民間ベースで法律分野における新たな協力関係が始まることを期待している。
○国際協力事業団(JICA)ベースの支援は、1996年から1999年まで行う予定であるが、現在まで効果的に実施されていると思われる。1999年以降も、これまでどおりの協力関係を維持していきたい。

*1月8日(木)から当財団は、司法省ホーチミン支所等訪問のために調査団と別れた。

⑥司法省第2事務所(ホーチミン支所)表敬訪問

ア 日 時: 平成10年1月8日(木) 15:30~16:00

イ 場 所: 司法省ホーチミン事務所会議室

ウ 出席者: 司法省 ハー所長(Ms. Ngo Thu Ha) 平成9年研修員

トゥ副所長(Ms. Cao Thi Thanh Thao)

トイ公証副部長(Ms. Do Thu Thuy)

財団法人国際民商事法センター代表団

エ 懇談の要旨

- (トゥ副所長) ○財団及び法務省には、法整備支援研修をしていただき、感謝している。当事務所からも2名が民商事法研修に参加している。
- 現在、ベトナム政府は法律の制定を急いでおり、我々司法省も日本をはじめとする多数の国の援助を期待している。
- 当事務所の業務は、ベトナム中部から南部の裁判事情を把握して、中央に報告することである。職員は、全部で13名おり、そのうち7名がロシアに留学した法律専門家である。
- 司法省の法律科学研究院では、日本の民法コンメンタール(我妻栄, 有泉亨著)を日本語からロシア語, ロシア語からベトナム語に翻訳した。
- (ハー所長) ○日本の研修では、枇杷田泰助先生(当財団理事)の「日本の登記制度の変遷」の講義が有意義だった。日本で勉強したことを有効に活用したい。

⑦国枝昌樹在ホーチミン総領事表敬訪問

ア 日時: 平成10年1月8日(木) 18:30～

イ 場所: 日本総領事公邸

ウ 出席者: 総領事館 国枝昌樹総領事, 齋藤氏

司法省 ハー第2事務所長 (Ms. Ngo Thu Ha)

リー法務専門官 (Ms. Tran Thien Ly) 平成8年研修員

財団法人国際民商事法センター代表団

エ 国枝昌樹総領事から、ベトナム(特にホーチミン)の社会情勢についての説明があった。

6 まとめ

今回の出張における、ベトナム政府の対応は非常に友好的で、法整備支援についても高く評価しており、当財団に対する支援の期待は大変大きかった。

今後も、当財団の果たす役割はますます重要になっていくものと思われる。

ヴェトナム国法整備支援研修研修員出席者リスト

(1994年度)

ディン・トゥルン・トタン
DINH Trung Tung
レ・フン・ラン
LE Huong Lan
ディン・ゴック・ヒエン
DINH Ngoc Hien

Chief, Civil Economic Law Department, Ministry of Justice (法務省民事経済法局長)
Specialist, Ministry of Justice (司法省専門官)
Vice Director of Institute of Judicial Science, Supreme People's Court
(最高人民法律学院副理事)

(1995年度)

ダン・ミン・クオ
DANG Minh Dao
グエン・クオン・ジュー
NGUYEN Quang Du

Legal Expert, Ministry of Justice (司法省法務専門官)
Legal Expert, Ministry of Justice (司法省法務専門官)

(1996年度)

ドー・フン・クオン
DO Hung Cuong
ズオン・ダン・フエー
DUONG Dang Hue

Legal Expert, Ministry of Justice (司法省法務専門官)
Deputy Director, Civil and Economic Department, Ministry of Justice
(司法省民事経済法局次長)

リュウ・ティン・ズウ
LUU Tien Dung
グエン・キャン・ゴック
NGUYEN Khanh Ngoc
グエン・シイ・ヒエン
NGUYEN Thuy Hien

Secretary to the President of Supreme People's Court (最高人民裁判所長官秘書官)
Legal Expert, Ministry of Justice (司法省法務専門官)
Legal Expert, Ministry of Justice (司法省法務専門官)

(1997年度)

レー・タン・ロン
LE Thanh Long
グエン・ティ・マイ
NGUYEN Thi Mai
トゥ・タン
TO Tan
チャン・ホアン・ベ
TRAN Hoang Be

チャン・フエン・ガア
TRAN Huyen Nga
ディン・ティ・マイ・フォン
DINH Thi Mai Phuong
グエン・ニュー・ズウ
NGUYEN Nhu Du

グエン・ティ・ホア
NGUYEN Thi Hoa

フラム・クワン・ヴィン
PHAM Quang Vinh

Lawyer, Ministry of Justice (司法省法務専門官)
Researcher, Ministry of Justice (司法省研究官)
Lawyer, Government's Office Legal Department (首相府法制局専門官)
Director of Department for Public Notary Legal Expertise, Civil Registration and Criminal
Records, Ministry of Justice (司法省公証, 鑑定, 戸籍, 国籍, 司法履歴局長)
Lawyer, Ministry of Justice (司法省法務専門官)
Researcher, Institute of Law Research, Ministry of Justice (司法省法務研究所研究官)
Director, General Affairs Department, the National Assembly Office
(国会事務局総務局長)
Head of Division, Division of Judgement Execution, Binh Province
(ビン・ディン省判決執行部長)
Director, Plan and Finance Department, Ministry of Justice (司法省財政計画局長)



当財団所有ベトナム関連図書リスト

当財団は、下記のベトナム関連書籍を所蔵しております。

会員の皆様に貸し出しいたしますので、御利用下さい。

(大文字の書籍名等はベトナム語、言語の E は英語、V はベトナム語、J は日本語です)

No.	書 籍 名	言語	出 版 社	冊数
1	Official Gazette (1996No.1~ No.24, 1997No.1~ No.24, 1998No.1~2)	E		50
2	Law on Foreign Investment in Vietnam Nov.1996	E/V		1
3	Legal Documents on Foreign Investment and Protection of Investment in Vietnam No.1,2	E/V	National Politics Publishers	2
4	Law on Environmental Protection	V/E	NHA XUAT BAN CHINH TRI	1
5	Legal Documents on Handling of Violations of Administrative Regulations Vol.1	V/E	National Politics Publishers	1
6	Labor Code of the Socialist Republic of Vietnam and Implementation Documents	V/E	National Political Publishing House	1
7	Legal Documents on Entry, Exit, Residence and Travel, Marriage and Family of Foreigners in Vietnam	V/E	National Politics Publishers	1
8	Legal Documents on Administration Organs System of the Socialist Republic of Vietnam	V/E	The National Politics	1
9	Law on Foreign Investment in Vietnam	E/V	The Gioi Publishers	1
10	Legal Documents on Labor and Economic Contracts, Settlement of Labor and Economic Disputes	V/E	National Political Publishing House	1
11	The Civil Code of the Socialist Republic of Vietnam	V/E	Vietnam Law & Legal Forum 1996	1
12	Legal Documents Relating to the Reform of Administrative Procedures of Foreign Investment in Vietnam	V/E	National Political Publishing House	1
13	BINH LUAN KHOA HOC BO LUAT DAN SU NHAT BAN	V	NHA XUAT BAN CHINH TRI QUOC GIA	1
14	The Constitutions of Vietnam 1946-1959-1980-1992	E/V	The Gioi Publishers	1
15	Trade Law (LUAT THUONG MAI)	E/V	The Gioi Publishers	1
16	Regulations of Taxation for the Foreign Invested Enterprises or Individuals Doing Business in Vietnam	V/J	NHA XUAT BAN TAI CHINI	1
17	越日小辞典	V/J	大学書林	1
18	日越辞典	J/V		1
19	Vietnam Law & Legal Forum Vol.3-34~40 1997 June-December	E		7

発行日:平成10年2月25日

発行者:財団法人国際民商事法センター事務局長 金子浩之

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目6番7号 第9興和ビル別館3F

TEL 03(3505)0525 FAX 03(3505)0833